

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信／特殊型（ブル・ベア型）
信託期間	2023年4月21日まで（設定日：2020年4月14日）
運用方針	わが国の公社債に投資するとともに、REIT指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがわが国のREIT市場の値動きのおおむね2倍程度逆となる投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	REIT指数先物取引及びわが国の短期公社債を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には制限を設けません。・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（年1回毎年4月21日。休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針により、分配を行います。 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。



運用報告書（全体版）

第2期

（決算日：2022年4月21日）

SBI国内REIT ダブル・ベア

追加型投信／国内／不動産投信／特殊型（ブル・ベア型）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI国内REIT ダブル・ベア」は、2022年4月21日に第2期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		税込み 分配金	期中 騰落率			
(設定日) 2020年4月14日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 10
1期(2021年4月21日)	3,282	0	△ 67.2	—	△ 200.2	6
2期(2022年4月21日)	2,348	0	△ 28.5	—	△ 208.3	16

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国のREIT市場全体の値動きのおおむね2倍程度逆となることをめざして運用を行うため、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注4) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2021年4月21日	円 3,282	% —	—	% △ 200.2
4月末	3,153	△ 3.9	—	△ 207.1
5月末	3,067	△ 6.6	—	△ 194.6
6月末	2,764	△ 15.8	—	△ 191.1
7月末	2,665	△ 18.8	—	△ 191.6
8月末	2,531	△ 22.9	—	△ 203.2
9月末	2,627	△ 20.0	—	△ 188.0
10月末	2,510	△ 23.5	—	△ 204.7
11月末	2,681	△ 18.3	—	△ 178.9
12月末	2,417	△ 26.4	—	△ 229.9
2022年1月末	2,617	△ 20.3	—	△ 160.4
2月末	2,727	△ 16.9	—	△ 209.8
3月末	2,329	△ 29.0	—	△ 201.6
(期末) 2022年4月21日	2,348	△ 28.5	—	△ 208.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国のREIT市場全体の値動きのおおむね2倍程度逆となることをめざして運用を行うため、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2021年4月22日から2022年4月21日まで）

○基準価額等の推移



設定日：3,282円

期末：2,348円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△28.5%（分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは、日々の基準価額の値動きが我が国のREIT市場の値動きのおおむね2倍程度逆となることをめざして運用を行うため、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

当ファンドは、日々の基準価額の値動きが我が国のREIT市場全体の値動きに対して概ね2倍程度逆になることを目指して運用を行っております。

- ・2022年1月に、2021年12月の米公開市場委員会（FOMC）議事録により、米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派化懸念が強まったことやオミクロン株による新型コロナウイルス感染拡大により世界的に株式市場が調整しました。また、J-REIT各社の相次ぐ増資発表により需給悪化懸念が強まったこともあり、REIT市場が調整したことから、一時的に当ファンドも上昇しました。

下落要因

- ・期初から昨年7月頃まで、新型コロナウイルスのワクチン接種拡大などにより、REIT市場が経済再開期待から上昇したこと。
- ・3月以降、ウクライナ侵攻やFRBの金融引き締め懸念で高まったリスク回避的な動きが緩和されたことや新型コロナウイルス感染拡大が縮小傾向となりREIT市場が上昇したこと。

○投資環境

期初、2021年7月にかけて新型コロナウイルスのワクチン接種拡大などにより、REIT市場は経済再開期待から上昇しました。2021年8月以降12月にかけて、REIT市場は上昇下降を繰り返しながらも概ね横ばいに推移しました。背景として、強弱材料がほぼ拮抗していた事が挙げられます。強材料は、ワクチン接種拡大による経済再開への期待、弱材料は9月ごろまで続いたデルタ株による感染拡大、米FRBの金融政策正常化への懸念、中国不動産大手の破綻懸念などでした。2022年1月は、2021年12月の米公開市場委員会（FOMC）議事録により、米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派化懸念が強まったこと、オミクロン株による新型コロナウイルスの感染者が拡大したことなどにより世界的に株式市場が調整しました。また、J-REIT各社の相次ぐ増資発表により需給悪化懸念が強まったこともあり、REIT市場が調整しました。2月は、新型コロナウイルスの感染拡大は減少に転じましたが、ウクライナ情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まりREIT市場も軟調に推移しました。3月から期末にかけて、オミクロン株による感染拡大は減少傾向で推移し、米公開市場委員会（FOMC）は利上げを開始しましたが、市場予想通りの0.25%の利上げであったことや強い米経済指標を受けて概ね堅調に推移して当期を終えました。

以上、ワクチン接種の拡大などでコロナ禍の懸念材料としての比重が小さくなる中、基調として経済再開への景気回復への期待は維持されながらも、徐々にFRBの金融引き締めへの懸念が強まり、REIT市場は株式市場同様に軟化しました。

○当ファンドのポートフォリオ

REIT指数先物取引の売建玉の時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額の2倍程度になるように調整することにより、日々の基準価額の値動きがわが国のREIT市場の値動きのおおむね2倍程度逆となる投資効果をめざして運用を行いました。また、投資有価証券として当初は短期公社債を信託財産の総額の50%超組入れる方針でしたが、当期間については金利環境などを勘案し、金銭信託並びにコール・ローン中心の運用としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国のREIT市場の値動きのおおむね2倍程度逆となることをめざして運用を行うため、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 2 期
	2021年 4 月 22 日～ 2022年 4 月 21 日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

引続き、REIT指数先物取引の売建玉の時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額の2倍程度になるように調整することにより、日々の基準価額の値動きが我が国のREIT市場全体の値動きのおおむね2倍程度逆となる投資成果を目指して運用を行って参ります。

なお、金利環境などを勘案しながら当面は金銭信託並びにコール・ローン中心の余裕資金運用としています。将来の市場環境の変動により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年4月22日～2022年4月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	24 (13) (10) (1)	0.902 (0.484) (0.385) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	25 (25)	0.951 (0.951)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支 払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	414 (173) (241) (0)	15.471 (6.468) (9.002) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	463	17.324	
期中の平均基準価額は、2,674円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

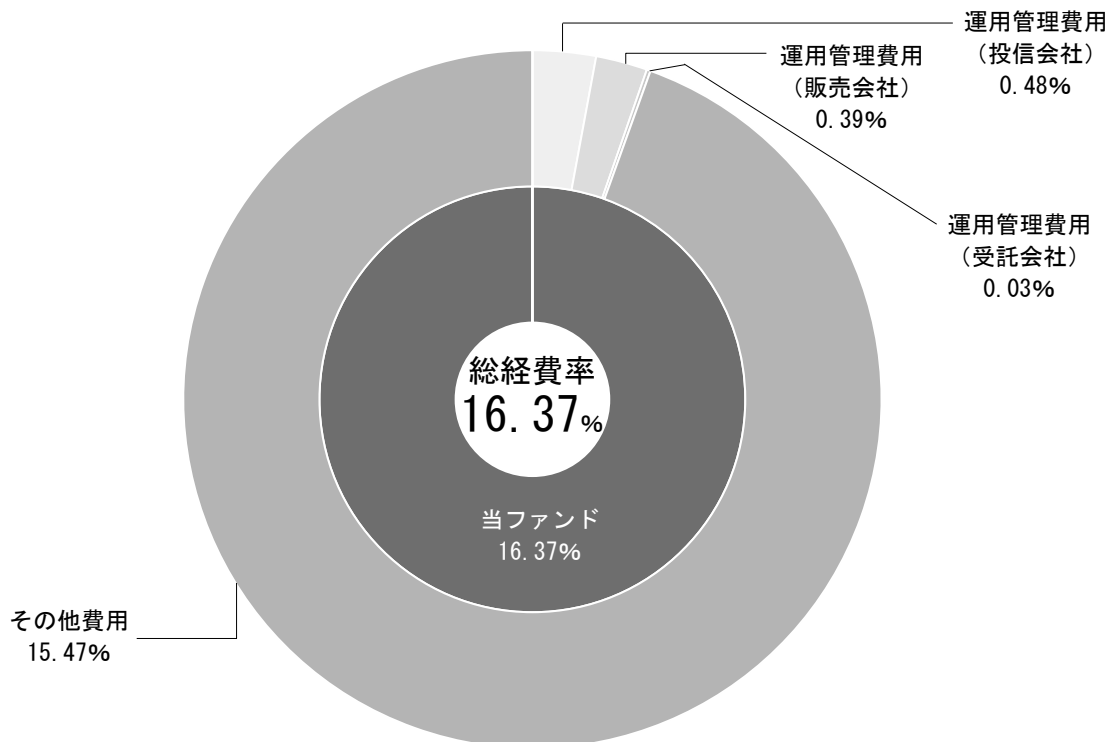
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は16.37%**です。



(注1) 上記費用は、1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○派生商品の取引状況等

(2021年4月22日～2022年4月21日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
国内			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	東証REIT指数	—	—	378	360	—	33	△1

○利害関係人との取引状況等

(2021年4月22日～2022年4月21日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年4月21日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内			百万円	百万円
	株式先物取引	東証REIT指数	—	33

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) —印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2022年4月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	18,390	100.0
投資信託財産総額	18,390	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年4月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	18,320,251円
コール・ローン等	15,442,561
差入委託証拠金	2,877,690
(B) 負 債	2,184,892
未 払 金	1,122,865
未 払 解 約 金	354,591
未 払 信 託 報 酬	42,467
未 払 利 息	42
そ の 他 未 払 費 用	664,927
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	16,135,359
元 本	68,722,798
次 期 繰 越 損 益 金	△ 52,587,439
(D) 受 益 権 総 口 数	68,722,798口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	2,348円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >

(貸借対照表関係)

期首元本額 18,494,822円

期中追加設定元本額 673,794,720円

期中一部解約元本額 623,566,744円

(注) 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は52,587,439円です。

○損益の状況 (2021年4月22日～2022年4月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,056円
支 払 利 息	△ 2,056
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	17
売 買 益	△ 8
売 買 損	25
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	319,346
取 引 益	1,794,416
取 引 損	△ 1,475,070
(D) 信 託 報 酬 等	△ 1,673,251
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△ 1,355,944
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 17
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 51,231,478
(配 当 等 相 当 額)	(△ 72,414)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 51,159,064)
(H) 計 (E + F + G)	△ 52,587,439
(I) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	△ 52,587,439
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 51,231,478
(配 当 等 相 当 額)	(△ 72,414)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 51,159,064)
繰 越 損 益 金	△ 1,355,961

(注1) 損益の状況の中で(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)より分配対象収益は0円(10,000口当たり0円)のため、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

該当事項はありません。